

中国武漢における新型コロナウイルス感染症危機と人民解放軍

山口 信治 地域研究部中国研究室

NIDS コメンタリー

第 112 号 2020 年 3 月 13 日

はじめに

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、中国共産党の初動の遅れもあり、中国全土、さらには世界中へと広がり、危機をもたらしている¹。習近平・中国共産党総書記は、感染症に対する「人民戦争」を宣言し、国を挙げての戦いを強調している。中国メディアでは、「コロナウイルスとの闘いの火ぶたを切る」、「感染症阻止戦」など、戦争のイメージが頻繁に用いられている。こうした宣伝は、中国が戦時体制をとり、軍が大きな役割を果たしているというイメージを抱かせる。そして解放軍が武漢市に進駐して軍事管制をとったという噂が実際に流れた。

しかし、事実関係を精査してみると、こうしたイメージは誤りであることが分かる。この小文では、人民解放軍が、どのように感染症に対する人民戦争に参加し、どのような役割を担っているのか、という問題を分析する。

中国における感染症や自然災害など非伝統的安全保障問題への人民解放軍の参加は、以下の三つの意味で重要な問題につながっている。

①軍の参加とその指揮関係はどのようなものだったか。人民解放軍が「非戦争軍事行動」（大規模自然災害や感染症）に参加する上で、党および政府との関係が常に問題となってきた²。人民解放軍は、中国共産党の指揮に従うとされており、政府（国務院）との関係は曖昧なままとなっている。2003 年の重症急性呼吸器症候群（SARS）の際は、胡錦濤党総書記と江沢民中央軍委主席が並び立つ状況であり、胡錦濤は軍の動員に苦慮したと言われる。

②軍改革を経た人民解放軍の役割と活動はどのようなものだったか。習近平は、2015 年以降、大規模な軍改革を進めてきた。この軍改革が、人民解放軍の危機における対応にどのような影響を与えたのか測る上で、今回の感染症危機への対応は一つの指標となるだろう。特に対応の主体となったのは、中央軍委後勤保障部と聯勤保障部隊であり、これらがどのように機能したのか³。

③今回の感染症危機に対する「人民戦争」の中で、人民解放軍の役割や動員規模は必ずしも大きなものではなかった。これはなぜだろうか。

習近平の対応と人民解放軍

習近平は、当初、感染症の広がりを軽視しており、事態が深刻化するにしたがって対応を段階的に引き上げていった。人民解放軍の対応は、これに合わせて形でエスカレートしていった。全体としてみれば、人民解放軍の感染症に対する人民戦争への参加は、特に制度的・法的枠組みはなく、中央軍委主席たる習近平の命令のみに基づいて行動した。

習近平が事態をそれほど重視しておらず、本腰を入れた対応をとっていなかったことは明らかである。現在の公式報道では、習近平は 2020 年 1 月 7 日に初めて新たな感染症に対応するための指示を出したとされている。しかし、仮にこれが事実であったとしても、習近平は事態をそれほど重視していなかった。危機が深まった 1 月 20 日、習近平は感染症の予防・コントロールを指示し、武漢の封鎖が決定された。2 月 3 日、事態がさらに悪化し、危機が深刻になると、中央政治局常務委員会会議は、

感染症に対する「人民戦争」を宣言した。さらに 2 月 10 日には、それまであまり前面に出ていなかった習近平が北京市内で視察を行い、感染症に対する「人民戦争、総力戦、阻止戦」を提起した。その後、2 月後半以降、次第に感染拡大のペースが落ちるに従い、習近平は、感染症のコントロールと経済活動の維持の両方を強調するようになっていった。

軍は、習近平の対策がより全面的かつ徹底したものにエスカレートするなかで、これに合わせる形でその動員を拡大していった。1 月 24 日、習近平は、人民解放軍に対して、感染症予防・コントロール活動に参加することを指令した。さらに 1 月 29 日にも人民解放軍に対して、積極的に地方における感染症予防・コントロールに参加するよう指令した。これに対応して、例えば医療支援について見ると、まず 1 月 24 日の命令を受けて 450 名の軍所属の医療人員が派遣された。2 月 3 日には、習近平の人民戦争の命令を受け、軍は医療人員 950 名を追加派遣した。さらに 2 月 13 日と 17 日に、第 3 陣となる 2600 名が増派されている。これらはすべて習近平および党中央の動きに連動したものである。

それでは軍の参加はどのような指揮関係の下に行われたのだろうか。冒頭で触れたように、国内任務への軍の参加は、中央・地方政府との密接な調整を必要とするが、中国の場合、その制度的・法的枠組みがあいまいであり、特に国务院や地方政府との調整は、常に問題となる。その根底にあるのは、党のみが人民解放軍を指揮できるという原則であり、人民解放軍の位置づけを高度に制度化することはこの原則を脅かしかねないという問題である。

今回、党中央は、1 月 25 日に感染症対策のための指導グループ（領導小組）を設置し、これが国家全般の対応を取り仕切った。しかし、この指導グループは李克強首相がトップを務め、王滬寧、丁薛祥、孫春蘭などの要人がメンバーとなった。しかし指導グループには軍を指揮する権限はなかった。この指導グループに軍人は含まれておらず、軍との協働についてこのグループが指導することはできなかった。軍に関する命令は全て習近平と中央軍事委

員会を通じている。軍を動かす際の報道記事は必ず習近平あるいは中央軍事委員会の批准を経ていることに触れている。なお、対外的安全保障と国内安全保障の両方を統括する中央国家安全委員会は今回何らの動きも見せていない。

人民解放軍の活動

それでは人民解放軍の活動を見てみよう。まず軍内の指揮関係を概観すると、軍の指揮系統は、中央レベルの指揮機構－武漢市における指揮機構－実働部隊（聯勤保障部隊）という構成となっていたと思われる。

中央レベルでは、中央軍委機関、聯勤保障部隊、武警部隊、軍事科学院からなる「突発公共衛生事件連合予防コントロールメカニズム」が設置された⁴。これが、中央レベルにおける指揮機構となったと思われる。

武漢において、軍は指揮調整チームとして「軍隊前方指揮協調グループ」を設置した。リーダーとなったのは李清杰・中央軍委後勤保障部副部長（少将）であった。李清杰少将は、SARS や四川大地震の救援に参加した経験を持つ⁵。前方指揮協調グループは、火神山病院に本拠を置き、武漢における軍の活動全般を指揮したと思われる。

実働部隊の主力となったのは、聯勤保障部隊であった。特に 2 月 3 日に人民戦争が宣言されて以降、聯勤保障部隊には部隊の設立後初となる戦闘動員令が下り、各聯勤保障センターは武漢の救援のためにフル稼働した⁶。

人民解放軍が担った役割は、主に医療とロジスティクスであった。

① 医療

医療については、人民解放軍には専属の病院が各地にあり、それらが動員された。武漢にある中部戦区総医院は 1 月 19 日より地域の二つの病院に対してチームを派遣して、感染症対策を開始しており、これが最も早い軍の反応であった⁷。しかしこれは規模も小さく、病院独自の対応であったと思われる。1 月 21 日中部戦区総医院は命令を受けて、合計約

3000 名の医療人員を総動員した。武漢市にはその他 3 か所の軍関係の病院があり、それぞれ対応に当たった。

火神山病院が建設され、軍の医療チームの拠点となった。武漢を支援する軍の医療チームが各地の軍関係病院から編成され、派遣された。解放軍武漢支援医療チームは、陸軍軍医大学（重慶）、海軍軍医大学（上海）、空軍軍医大学（西安）より 450 名が参加し、1 月 24 日に武漢に到着し、それぞれ金銀潭医院、漢口医院、武昌医院の三か所に拠点を置いた⁸。2 月 3 日には、聯勤保障部隊所属の 950 名が追加され、計 1400 名体制で火神山病院を拠点とすることとなった。

さらに 2 月 13 日には 2600 名の医療人員が増派され、泰康同済医院および湖北省母子保健センター光谷院区に派遣された。この増派人員は、陸軍、海軍、空軍、ロケット軍、戦略支援部隊、聯勤保障部隊の医療関連人員から構成されていた⁹。

② ロジスティクス

武漢には、武漢聯勤保障基地がある。これは聯勤保障部隊の最高機関であり、桂林、無錫、西寧、瀋陽、鄭州の聯勤保障センターを束ねる聯勤保障部隊の中心である。聯勤保障部隊は、設立以来最大規模の輸送オペレーションを実施した。2 月 2 日、武漢におけるマスク、防護服など医療物資の不足に対して、聯勤保障部隊運輸投送局は、軍委後勤保障部運輸投送局の指導の下、8 機の運輸機、1 便の高速鉄道専用列車、その他運輸車両を使い、南京、広州、蘭州、瀋陽、石家荘、洛陽、信陽から同時・全面的輸送を実現した¹⁰。

この輸送任務のために、中部戦区空軍は、2 月 2 日航空部隊 795 名が 8 機の II-76 大型輸送機を用い、瀋陽桃仙飛行場、蘭州中川飛行場、広州白雲飛行場、南京禄口飛行場との間を往復し、物資を運搬した¹¹。また 2 月 13 日には 6 機の Y-20、3 機の II-76、2 機の Y-9 を用いて輸送任務を実施した。Y-20 は初めての初めての非戦争軍事行動への参加であった¹²。

これ以外に、湖北省軍区は、武漢市民の物資不足

に対応して、湖北省駐留の諸部隊から「感染症抵抗反撃輸送支援隊」を結成し、生活・医療物資の配布任務を担った。2 月 1 日以降、湖北省軍区は、「地方の請求に応じ、中央軍委の批准を経て、中部戦区の命令に基づき」、湖北省の諸部隊から 260 名、130 台の軍用トラックをかき集め、200 トン余りの生活物資を市民に配布した¹³。2 月 12 日までに 2900 トンの生活物資と医療物資 2 万セットを配布したとされている¹⁴。

それでは、聯勤保障部隊および軍委後勤保障部のパフォーマンスをどのように評価できるだろうか。今回の感染症に対する人民戦争におけるオペレーションは、軍改革後のロジスティクスのパフォーマンスの変化を示すだろう。

『解放軍報』には、今回のロジスティクス作戦について、全体的に称賛しつつも、改善点・問題点を指摘する記事もあらわれている¹⁵。それによれば今後の課題は、①さらなる情報化、②戦略物資貯蔵であるという。すなわち、①ロジスティクスにかかわる業務はこれまでも情報化の推進が標語として掲げられながらも、実際には導入がゆっくりとしか進んでいなかったという。ここから民間のニューエコノミーで見られるような、スマートロジスティクスの導入は軍においてそれほど進んでいないことがうかがえる。②一部地区では「戦略物資の貯蔵が十分でなく、防護服やマスク、消毒液の供給が短時間にできないか、あるいは物資が欠乏」していた。これらから、軍のパフォーマンスは、一定の成果を挙げつつも、問題を抱えていたと言えそうである。戦略物資の貯蔵不足については、2 月 3 日の習近平講話においても言及されており、これは軍民間問わず、大きな問題であったと認識されている¹⁶。

限定的な軍の役割と実戦準備の協調

総じてみると、人民解放軍の感染症に対する人民戦争への参加は、限定的であったと言わざるを得ない。上述のように、その役割は医療支援とそれを支えるロジスティクスが中心であったことが分かる。多くの都市を封鎖し、管理を徹底する感染症に対す

る人民戦争の中では、軍が担った役割はごく一部にとどまっていた。また規模から言っても、例えば 2 月末の時点で、医療関係者は武漢の外から 4.2 万人が派遣されていたとされるが¹⁷、人民解放軍が武漢の外から派遣したのは 4000 人であるので、そのプレゼンスは必ずしも大きくないと言える。

このような限定的な役割にとどまった原因は、いくつか考えられるが、ここで取り上げたい要因は、人民解放軍の役割の問題である。大国間対立が深まる時代において、人民解放軍は軍隊改革を進め、「戦争に勝利できる軍隊」を目指している。その中で、国内の安全保障問題への人民解放軍の関与は減らされる傾向にある。今回の人民解放軍の役割の限定性には、こうした傾向が表れている。

人民解放軍の機関紙である『解放軍報』記事は、感染症危機における人民解放軍の役割について、「国を挙げた人民戦争に人民の軍隊として参加することは必要であるが、他方で戦争に備えて訓練し、新時代において戦争に勝利する能力を高めることも重要」であることを強調している¹⁸。『解放軍報』の一面は、感染症に対する人民戦争に関する記事を数多く載せる一方で、訓練や戦備に関する記事を掲載し続けた。

さらに、東部戦区は、東シナ海および台湾周辺において海空戦力による巡行と演習を実施した。2 月 9 日には駆逐艦と J-11、KJ-500、H-6K が、多軍種統合戦能力を高めるべく戦備巡行を行い、空中戦力はバシー海峡から太平洋に出て、その後宮古海峡を通過して帰還した¹⁹。翌 10 日にも 6 機の H-6K がバシー海峡を往復している²⁰。このような行動は、米国や周辺国に対して、国内的な危機においても中国の外的脅威に対する備えがおろそかとなっていないことを示すという意図があったと考えられる。

最後に、感染症に対する人民戦争において、武警は公安とともに、全国で検問や監視を行った。そのほかに民兵が全面的に動員され、様々な任務にあたった。民兵は、各地方において、住民に対する宣伝、監視、検問、物資配給など、都市および農村の封鎖に伴うさまざまな機能を担った²¹。したがって、

人民解放軍と武警や民兵との間に役割分担があったことがうかがえる。

おわりに

人民解放軍の新型コロナウイルス感染症に対する人民戦争への参加は、習近平の命令に基づいて行われた。軍の参加は、制度的枠組みに基づいたものとはいいがたい。軍は今回、主に医療支援とロジスティクスを担った。全般としてみれば、軍の役割は限定的であった。これは胡錦濤時代の非伝統的安全保障重視から、より伝統的安全保障を重視し、戦争において勝利することを重視するという、習近平時代における軍の役割規定を示しているといえる。

なお、現時点で入手可能な情報では判断のつかない問題がいくつかある。例えば軍において感染が広がり、活動が制約されたという説がある。ただし、これは香港の不確実な情報に基づいており、全面的に信用できるか微妙である。他方、中国の公式報道は、軍人の感染者はゼロであると発表しているが、武漢市全体で感染が爆発的に広がる中で、軍のみをそこから完全に隔離できたとは信じがたい。

他にも、一部の地域は、戦時管制下に置かれたとの報道がなされた。実際に、湖北省十堰市張湾区は戦時管制を宣言し、ビルや居住区の封鎖を行った²²。しかし戦時管制という表現が正しいのか分からない。戦時状態を地方政府が宣言できるとは思われないし、何よりも紛らわしいのは、中国が感染症に対する戦争において、軍事的な用語を頻繁に用いていることである。

最後に、今回の軍の参加は、今後の人民解放軍にどのような影響をもたらすだろうか。今回、軍は感染症対策の経験の蓄積以外に、全面的なロジスティクス作戦を展開した。その教訓は今後の中央軍委後勤保障部および聯勤保障部隊に生かされるであろう。特に、さらなる情報化の推進と戦略物資の貯蔵の問題が強く意識されており、軍はこれらの問題の改善を目指すであろう。

(2020 年 3 月 10 日脱稿)

- 1 中国の初動の問題については、Jeremy Page, Wenxin Fan, and Natasha Khan, “How It All Started: China’s Early Coronavirus Missteps” *Wall Street Journal*, March 6, 2020 参照。
- 2 『中国安全保障レポート 2012』防衛研究所、2012 年。
http://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_2012_A01.pdf
- 3 中央軍委後勤保障部と聯勤保障部隊は、軍改革においてかつての総後勤部の主要機能を分割して成立した。どちらもロジスティクスや医療などにかかわるが、中央軍委後勤保障部は全般調整や戦略的配置を担い、聯勤保障部は実際のオペレーションを担う。
- 4 『解放軍報』2020 年 1 月 27 日。
- 5 財新網 2020 年 1 月 28 日
<http://china.caixin.com/2020-01-28/101509134.html>
- 6 聯勤集結号 2020 年 2 月 10 日
http://www.81.cn/lqbz/2020-02/10/content_9738274.htm
- 7 『解放軍報』2020 年 2 月 2 日；『解放軍報』2020 年 2 月 6 日；聯勤集結号 2020 年 2 月 10 日
http://www.81.cn/lqbz/2020-02/10/content_9738274.htm
- 8 『解放軍報』2020 年 1 月 25 日；『解放軍報』2020 年 1 月 27 日。
- 9 『解放軍報』2020 年 2 月 14 日。
- 10 聯勤集結号 2020 年 2 月 10 日
http://www.81.cn/lqbz/2020-02/10/content_9738274.htm

- 11 『解放軍報』2020 年 2 月 3 日。
- 12 『解放軍報』2020 年 2 月 14 日。
- 13 新華網 2020 年 2 月 3 日
http://www.xinhuanet.com/fortune/2020-02/03/c_1125526792.htm
- 14 『解放軍報』2020 年 2 月 13 日。
- 15 『解放軍報』2020 年 2 月 25 日。
- 16 『求是』2020 年第 4 期、
http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2020-02/15/c_1125572832.htm
- 17 『新京報』2020 年 2 月 29 日。
- 18 『解放軍報』2020 年 2 月 8 日。
- 19 中国軍網 2020 年 2 月 9 日
http://www.81.cn/jmywyl/2020-02/09/content_9737554.htm；台湾國防部新聞稿 2020 年 2 月 9 日
<https://www.mnd.gov.tw/Publish.aspx?p=76800&title=%e5%9c%8b%e9%98%b2%e6%b6%88%e6%81%af&SelectStyle=%e6%96%b0%e8%81%9e%e7%a8%bf>
- 20 台湾國防部新聞稿 2020 年 2 月 10 日
<https://www.mnd.gov.tw/Publish.aspx?p=76803&title=%e5%9c%8b%e9%98%b2%e6%b6%88%e6%81%af&SelectStyle=%e6%96%b0%e8%81%9e%e7%a8%bf>
- 21 『中国国防報』2020 年 2 月 11 日。
- 22 新京報網、2020 年 2 月 13 日
<http://www.bjnews.com.cn/news/2020/02/13/688523.html>

プロフィール

profile

地域研究部

中国研究室主任研究官

山口 信治

専門分野：中国の政治と安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
 NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
 ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

FAX：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>